

令和 6 年度事業経過報告

総 務 部

令和 6 年度事業計画

- 1 事務局の強化
- 2 組織の運営と管理
- 3 相談及び苦情処理体制
- 4 委員会の活動
- 5 法・調事務打合せ会
- 6 隣接団体等との意見交換
- 7 他会との連携
- 8 法務局及び支部主催の相談会並びに土地家屋調査士法施行規則第 39 条の 2 に基づく実態調査の協力
- 9 調査士会館の整備
- 10 その他

令和 6 年度事業経過報告

1 事務局の強化

- (1) 令和 4 年度に新規構築した会員情報管理システムを稼働させ、追加する項目について検討した。
- (2) 相談対応品質向上を目的とし、調査士法、愛知会会則、倫理規程等を朝礼時に音読し、調査士業務についての理解を深めた。
- (3) 定時総会の開催方法や使用しているシステムについて、他会と情報交換を行った。
- (4) 業務の属人化を防ぐため、職員の配置換えを行った。

2 組織の運営と管理

- (1) 無駄のない会務運営ができるよう、各部及び各支部等と連携し検討した。
- (2) 規則及び規程を見直し、制定及び改廃について検討した。
- (3) 財務部と協力し、会員の減少を見据えた対応策を検討した。
- (4) 会員への業務関連情報の伝達方法の手段として、電子メール、e 投票システム等の WEB を活用し、迅速性と効率性を高めたオンライン環境について継続して検討した。
- (5) 文書を整理し、文書管理を徹底した。

3 相談及び苦情処理体制

令和 6 年度の来会者及び電話相談は来会 141 件、電話相談 881 件、合計 1022 件であった。

4 委員会の活動

- (1) 事務局運営委員会を開催し、職員の配置換え及び、配置換え後の経過について、協議した。
- (2) 規則整備委員会を開催し、令和 6 年度の会則改正を基に、定時総会の開催方法について検討し、総会運営規則を制定した。
- (3) 相談等対応委員会を組成し、相談等に誠実に対応した。

5 法・調事務打合せ会

令和 6 年度は事務手続きに関する協議を行わなかった。

6 隣接団体等との意見交換

令和 6 年 11 月 29 日 公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会、愛知県土地家屋調査士政治連盟、愛知県土地家屋調査士会との三者会議に参加し、喫緊の課題等について意見交換を行った。(なお、本日の総会資料においては、三組織の表現を、公嘱協会、政治連盟、本会と省略することといたします。)

7 他会との連携

- ・令和 6 年 12 月 20 日 東京・大阪・愛知三会会長会議に出席し、情報交換を行った。
- ・令和 7 年 2 月 25 日 東海 4 県土地家屋調査士会協議会を開催し、情報交換を行った。
- ・令和 6 年 11 月 15 日 愛知・札幌・宮城・神奈川・大阪・高知・福岡の 7 会からなる葉月の会に参加し、情報交換を行った。

8 法務局及び支部主催の相談会並びに土地家屋調査士法施行規則第 39 条の 2 に基づく実態調査の協力

- ・令和 6 年 7 月 31 日(調査士の日)及び同年 10 月から 11 月にかけて、県内 16 か所において不動産表示登記無料相談会を開催した。
- ・10 月から 11 月にかけて、令和 6 年 4 月および 5 月分の表示に関する登記申請書類について、本局、各支局及び出張所において、土地家屋調査士法施行規則第 39 条の 2 に基づく実態調査を行った。

9 調査士会館の整備

- (1) 調査士会館の修繕について
 - ・令和 6 年 7 月 23 日 排水管の高圧洗浄を実施した。
 - ・令和 6 年 8 月 9 日 会議用椅子の高圧洗浄を実施した。
 - ・令和 6 年 10 月 5 日 階段手摺の再塗装を実施した。
 - ・令和 6 年 12 月 6 日 2 階ミニキッチンの取り換えを実施した。
- (2) 令和 6 年度の会館修繕を基に会館修繕計画書の更新をした。

10 その他

- ・令和6年7月5日 中部ブロック令和6年度定時総会において、中部ブロック分科会に出席し、意見交換を行った。
- ・支部長会議に出席し、支部の運営に協力した。
- ・令和7年度発行予定の規則集、会員名簿及び会員証について検討した。
- ・ハラスメント防止に関する指針を策定し、ハラスメントに関する相談窓口を開設した。

●令和6年度 来会者及び電話相談集計表

	令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1. 来会相談	(月別)	10	14	11	15	9	8	16	11	13	13	11	10	141
2. 相談数	(月別)	79	63	76	62	46	98	88	73	61	44	83	104	877
3. 性別	男	40	46	41	44	32	71	64	50	49	29	56	82	604
	女	39	17	35	18	14	27	24	23	12	15	27	22	273
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	79	63	76	62	46	98	88	73	61	44	83	104	877
4. 住所	愛知県	77	61	67	57	46	92	81	69	54	38	80	91	813
	愛知県以外(不明を含む)	2	2	9	5	0	6	7	4	7	6	3	13	64
	小 計	79	63	76	62	46	98	88	73	61	44	83	104	877
5. 媒体	H P	11	19	17	12	8	7	17	10	7	5	9	6	128
	法務局	17	5	22	12	7	12	9	12	16	9	5	13	139
	法テラス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	調査士	23	20	15	25	14	49	30	30	20	18	32	50	326
	司法書士	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	3	9
	弁護士	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	市町村	1	2	5	6	0	3	4	3	3	4	4	4	39
	新聞	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3
	その他(不明を含む)	25	16	16	7	15	25	25	18	15	8	33	28	231
	小 計	79	63	76	62	46	98	88	73	61	44	83	104	877
6. 相談内容	Q1 不動産登記手続全般	8	12	24	3	8	7	12	6	12	5	11	13	121
	Q2 調査士紹介希望	10	6	4	0	2	5	5	5	2	5	0	3	47
	Q3 相談センター	1	0	0	0	2	6	2	4	0	0	3	5	23
	Q4 調査士に関する苦情	3	1	4	1	0	6	2	5	3	3	2	5	35
	Q5 隣接地測量問題	5	4	5	5	4	2	4	2	4	0	3	5	43
	Q6 境界線トラブル	1	1	5	2	1	3	1	4	4	0	6	2	30
	Q7 筆界問題	8	8	10	12	4	6	8	5	7	7	7	6	88
	Q8 越境問題	2	1	3	0	3	6	1	3	3	0	0	3	25
	Q9 境界に係る実体法上判断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	Q10 他士業の業務範囲	5	2	0	0	3	4	2	5	3	2	2	2	30
	Q11 その他	36	28	21	39	19	54	51	35	25	22	49	60	439
	小 計	79	63	76	62	46	99	88	74	63	44	83	104	881
7. 応答内容	A1 簡単な業務説明	5	13	18	10	6	14	14	7	15	5	8	14	129
	A2 相談日予約	9	5	8	11	6	6	9	5	9	3	9	6	86
	A3 相談センター申立予約	1	0	0	0	1	1	0	3	0	0	1	0	7
	A4 苦情問題として聴取	3	1	3	1	0	6	2	4	3	2	2	5	32
	A5 調査士紹介	16	8	17	1	7	8	10	14	5	9	6	12	113
	A6 弁護士紹介	1	0	0	0	1	3	1	1	1	0	2	0	10
	A7 他士業団体紹介	2	2	0	0	4	2	1	4	3	0	0	1	19
	A8 行政機関紹介	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	3	1	8
	A9 その他	42	35	30	39	21	60	51	37	27	23	52	65	482
	小 計	79	64	77	62	46	100	88	76	63	44	83	104	886

令和6年度 愛知県土地家屋調査士会組織担当者表

会長	総務部	規則整備委員会	研修部	新入会員業務研修委員会
梅村 守	部長：後藤 寛明（常任理事） 担当副会長：岸田 庄司 理事：武山 大輔 石川 直哉 部員：玉山 智浩 清水 範和	委員長：鍋田 達治 副委員長：石川 直哉 委員：岸田 庄司 後藤 寛明	部長：都築 正通（常任理事） 担当副会長：諸岡 佳昭 理事：樹神 朗（常任理事） 稲山 亮二 部員：神野 真一 小関 直人 榎下 幹生	委員長：平松 博剛 副委員長：村上 尚大 担当役員：都築 正通 小関 直人 委員：後藤 昌宏 満永 勝志 本間 賢太郎 伊藤 裕之 篠部 真一 倉富 賢 川添 悟 八田 克彦 酒井 崇
副会長		事務所運営委員会		年次研修委員会
岸田 庄司 川合 秀幸 諸岡 佳昭 大岩 芳伸		委員長：中野 宏治 副委員長：吉田 真丈 委員：伊藤 泰平 川合 秀幸 後藤 寛明 岸田 庄司 清水 範和		委員長：神谷 文彦 副委員長：武彪 正治 担当役員：都築 正通 榎下 幹生 委員：渡辺 創 清原 淳司 伊藤 裕之 山内良仁 中嶋 茂 祐間 幸博
専務理事		相談等対応委員会		支部別研修担当者会議
壁谷 みつる		委員長：玉山 智浩 武山 大輔 後藤 寛明 清水 範和 岸田 庄司 石川 直哉 アドバイザー：渡辺 創 飯野 邦定		担当役員：都築 正通 稲山 亮二 中森 亨 小島 一晃 鎌塚 猛 大脇 崇 河合 信季 奥 哲雄 岡田 賢徳 山田 参久 加藤 昌士 河合 洋典 曾田 美奈子
	財務部	事業開発PT	広報部	広報委員会
	部長：伊藤 泰平（常任理事） 副部長：矢野 友昭（理事） 担当副会長：川合 秀幸 部員：杉浦 信一郎	委員長：伊藤 泰平 川合 秀幸 伊藤 直樹 岡地 裕治 森田 正樹 玉田 智久 榎下 幹生	部長：片岡 忠雄（常任理事） 担当副会長：大岩 芳伸 理事：野村 一馬 部員：岡地 裕治 河合 宏憲 三宅 友広	委員長：中島 健太 副委員長：西村 頼人 委員：川崎 晃 三浦 祐紀 安田 真由美 宮澤 幸男 伊藤 卓 中村 奈央子 児玉 真二 岡田 厚子 安室 正広
	業務部	資料センター運営委員会	社会事業部	広報戦略PT
	部長：田中 智司（常任理事） 担当副会長：諸岡 佳昭 理事：鈴木 元和（常任理事） 二宮 増実 部員：高橋 宏朋 加藤 昌士 佐賀 誠司	委員長：西山 広明 副委員長：二宮 増実 土田 貴生 担当役員：加藤 昌士 委員：浅井 三郎 小松 尚文 河野 克幸 羽田野 高司 小島 収 井上 英一 小島 邦彦 中田 秀敏	部長：吉田 真丈（常任理事） 副部長：佐野 潤（理事） 担当副会長：川合 秀幸 部員：稲垣 孝明 安藤 博之 井上 英一 榊原 忠司	担当役員：片岡 忠雄 委員：岡地 裕治 後藤 早紀 武下文之祐 河合 宏憲 三宅 友広 中津川 翔紀 野村 一馬 三次 真理 住田 久美子 橋多 聡
		名古屋市内測量履歴管理委員会		災害時対策運営委員会
		委員長：鈴木 元和 花宮 賢二 北脇 幸雄 松嶋 昌弘 伊藤 直樹 安部 敏朗 藤谷 昌通 加藤 幸彦 三井 良清 河野 克幸 高橋 博文 渡 松太 藤部 修司 小島 寛実 谷口 直		委員長：三浦 一将 副委員長：松山 知央 担当役員：川合 秀幸 吉田 真丈 榊原 忠司 委員：佐藤 雅浩 大谷 晃史 武下文之祐 黒坂 剛士 中津川 翔紀 石原 勝 神谷 文彦 五島 淳夫 水野 敦司 橋本 浩伸 老平 昌克
		研究所		寄附財産運営委員会
		所長：江口 滋 副所長：鈴木 元和 近藤 介 研究員：花宮 賢二 水野 晃子 福永 正光 稲垣 孝明 鍋田 達治 岸田 庄司 杉山 晴康		委員長：牧田 篤 委員：安田 真由美 河合 信季 鈴木 謙一 佐野 潤 講師：花田 淳司 所 圭一 伊藤 敏一郎 藤田 昌宏 佐藤 義之 後藤 寛明 藤嶋 正智 青山 真由 太田 祐輔 後藤 啓介 講師候補：小田 実 小島 健 杉浦 正隆
		連絡サポートセンター		地域福祉推進事業PT
		中村 政明 渡辺 創 一星 亨 藤曲 泰樹 安部 敏朗 武下文之祐 都築 功 関孝佳 佐原 法人 河合 信季 佐藤 友春 川添 浩 今村 英夫 牛田 成孝 石川 浩二 安田 一生 小嶋 真介 川澄 佳洋 杉山 晴康 竹尾 英敏 榎下 幹生 夏目 善之 田中 智司 諸岡 佳昭		委員長：伊藤 直樹 委員：川合 秀幸 諸岡 佳昭 安藤 博之 高木 照之 佐野 潤
		名古屋市との協議会（私下げ）		
		間瀬 元康 安部 敏朗		
		名古屋市との協議会（境界確認）	あいち境界シンポジウムPT	
		三浦 章 小島 一晃 武下文之祐 早川 達也 佐原 法人 鈴木 元和 高橋 宏朋 諸岡 佳昭 田中 智司	委員長：小島 寛実 副委員長：河合 宏憲 梅村 守 神野 真一 伊藤 直樹 武田 尚人 武山 大輔 井上 英一 大岩 芳伸 松井 章泰 夏目 善之	
		境界調査委員養成講座PT	あいち境界問題相談センター運営委員会	
		鈴木 元和 岸田 庄司 花宮 賢二 福永 正光 渡辺 創	委員長：福本 博之（弁護士） 副委員長：都築 功 藤曲 泰樹 藤田 昌宏 岩井 豊明 天野 直秋 山内 振一郎 川合 秀幸 吉田 真丈 稲垣 孝明 北條 政郎（弁護士） 光岡田 透子（弁護士） 杉浦 宇子（弁護士）	
監事	支部長会議	紛議調停委員会		
藤吉 竜也 野田 清	議長：中根 晃 副議長：武下文之祐 三浦 章 近藤 誠 早川 達也 佐原 法人 柳倉 勲 柴田 学 川澄 佳洋 臼井 芳隆 松井 章泰	委員長：中根 晃 副委員長：武下文之祐 委員：三浦 章 近藤 誠 早川 達也 佐原 法人 柳倉 勲 柴田 学 川澄 佳洋 臼井 芳隆 松井 章泰		
予備監事	選挙管理委員会	網紀委員会		
大西 浩一	委員長：阪野 邦定 副委員長：渡辺 創 青山 成行 石川 直哉 河合 洋典	委員長：今井 克博 副委員長：山口 隆貴 委員：小島 淳 平井 立樹 藤谷 昌通 松家 宏志 奥村 康弘 戸田 宏和 石川 徳重 小嶋 真介 予備委員：深谷 尚 佐藤 中 村松 豊		
		注意勧告理事会		
		岸田 庄司 後藤 寛明 伊藤 泰平 田中 智司 都築 正通 片岡 忠雄 吉田 真丈		

財 務 部

令和 6 年度事業計画

(経理関係)

- 1 総務部との連携による財政及び組織全般の検討
- 2 収支及び資産状況の把握と管理
- 3 会計規程の厳守
- 4 会費納入の管理
- 5 大規模災害への備え

(福利厚生関係)

- 6 各種同好会・親睦事業への助成協力
- 7 福利厚生
- 8 保険・年金への加入促進

令和 6 年度事業経過報告

(経理関係)

1 総務部との連携による財政及び組織全般の検討

- (1) 財政基盤の健全化及び組織形態の検討のため、組織検討の協議を行った。
- (2) 特定資産関係規則の見直しを検討した。
- (3) 支部役員給与等に関する源泉徴収事務手続における不具合を是正するためマクロプログラムを使用したエクセルファイルを改善して各支部に配布した。

2 収支及び資産状況の把握と管理

- (1) 毎月の細小科目別の収支管理を行い、各部へ執行管理情報を提供した。
- (2) 戸籍謄本等職務上請求書の在庫管理及び販売管理の照合を行った。
- (3) 監事による監査会を本会顧問公認会計士の立会いのもと実施した。
- (4) 顧問公認会計士と協議を行い、財政基盤の健全化を検討した。
- (5) ホームページに財務諸表を公開した。

3 会計規程の厳守

会計規程を遵守し、適切に執行した。

4 会費納入の管理

- (1) 会費に関して必要な規則等の整備を検討し、会員に必要な情報を通知、周知に努めた。
- (2) 適正な会費納入を促し、未納会員の調査を実施した。
- (3) 会費徴収管理調書に基づき、会費納入管理を行った。

- (4) 会費関係、年計表等を集計してデータベース化するエクセルマクロのプログラムを使用し、効率化を図った。
- (5) 退会者の会費未納金について、支払い督促手続を行った。

5 大規模災害への備え

- (1) 災害対策マニュアルに従い、非常時用物資を点検した。
- (2) 連合会「大規模災害共済基金」へ金 10 万円の寄附を行った。
- (3) 大規模災害対策積立預金に関連する規則の見直しを検討した。

(福利厚生関係)

6 各種同好会・親睦事業への助成協力

各種同好会への助成協力を行った。

7 福利厚生

- (1) 会員へ健康診断を奨励し、申請者には助成金を給付した。事務職員の健康診断を行った。
- (2) 慶弔規程により対象者へ慶弔慰金・見舞金を給付した。
- (3) 突発災害の被害者への即時対応ができるよう心掛けた。

8 保険・年金への加入促進

損害賠償保険、傷害保険及び全国国民年金基金土地家屋調査士支部の加入促進に努めた。

諸給付金の給付状況

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：円)

給付事由	人数	給付額
慶 祝 金	76	1,630,000
弔 慰 金	29	1,102,700
見 舞 金	20	1,000,000
助 成 金	56	272,990
合 計	181	4,005,690

業 務 部

令和 6 年度事業計画

- 1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等
- 2 各種委員会等への協力
- 3 筆界特定制度への対応
- 4 業務サポートセンター
- 5 資料センター
- 6 その他

令和 6 年度事業経過報告

1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等

- (1) 土地家屋調査士業務を円滑に進めるため、境界立会業務の改善をはじめ、土地家屋調査士業務の環境改善について検討し、土地の境界立会協力への啓発ポスター及び懸垂幕を作成した。
- (2) 補助者の業務範囲についての検討を行い、会員宛てに、別添「土地家屋調査士本人による境界確認の徹底について」の注意喚起文書を発出した。

2 各種委員会等への協力

- (1) 資料センター運営委員会に参加し、協力した。
- (2) 研究所に参加し、協力した。

3 筆界特定制度への対応

- ・令和 7 年 2 月 21 日 ウィンクあいちにおいて、筆界調査委員能力担保研修会を開催した。
- ・今後の筆界調査委員を担う会員の養成と、質のさらなる向上を目的として、筆界調査委員養成 PT により、筆界調査委員養成講座を 11 回実施した。

4 業務サポートセンター

業務に関する相談を 14 件受け付け、対応した。(表 1)

5 資料センター

- (1) 基本事業の遂行
 - ア 資料センター運営委員会規則第 6 条に基づく資料の収集、保管、登録及び開示活動を行った。(表 2～表 4)
 - イ 資料の収集から開示に至る作業をより円滑にするため、委員会組織の見直しを検討した。
- (2) 資料センターの利用拡大

- ア 登録時研修等の機会を活用し、業務遂行に資料センターの活用を啓発した。
- イ 有事を想定した資料の保管方法を検討した。
- ウ WEB 資料センターでの SIMA ファイルの開示方法について検討した。

(3) 開示情報・方法の更新整備

- ア 換地図等の資料提供を資料センター運営委員会において WEB 資料センターに登録するまでの準備作業を行い、ホームページ上の保管資料一覧表を更新した。
- イ WEB 資料センターに登録していない会員（他会会員含む）への、資料の開示その他について、過去に発生した問題点の検証と、その改善策の検討を開始した。

6 その他

- (1) 令和 6 年 7 月 25 日 不動産登記取扱について名古屋法務局と打合せを行った。
- (2) 令和 6 年 4 月 19 日、6 月 25 日、9 月 13 日、令和 7 年 1 月 16 日 名古屋市緑政土木局路政部測量調査課と打合せを行った。
- (3) 名古屋市内における測量履歴の収集を行い、令和 5 年度の測量履歴を新たに本会ホームページ上において公開し、照会願を 1,237 件受け付けた。（表 5）
- (4) 会員間の交流や人材育成のため、下記のとおり勉強会を開催した。
 - 令和 6 年 10 月 18 日 第 1 回勉強会「調査士目線での GNSS 測量について」
講師：株式会社スガヌマ 高橋氏、名古屋北支部 千野 光行会員
 - 令和 6 年 12 月 10 日 第 2 回勉強会「調査士「LRTKPhone」活用術」
講師：レフィクシア株式会社 柳井 天碧 氏
 - 令和 7 年 2 月 12 日 第 3 回勉強会
「あいちの地籍（その 2）～地押調査と地図更正について～」
講師：福永 正光 会員
- (5) 理事会から付託を受け、行政各所との協議会の実施状況を調査した。
- (6) 調査士業務の改善と、問題点の共有を目的とし、愛知県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会愛知県本部との意見交換会を行った。
- (7) 令和 7 年 3 月 22 日 中部ブロック測量講習会（初級編及び中級編）に支援した。

令和6年度業務サポートセンターの受付状況

(表1)

No.	相談者		相談事項	業務サポートセンター 担当相談員
	支部	業歴		
1	知多	31年以上	2. その他（隣地所有者不明に関する事） 戸籍の筆頭者が不明な際の戸籍請求について	武下 文之祐
2	名古屋東	21～25年	2. その他（土地地目変更登記に関する事） 宅地への地目変更における地積の端数処理の根拠について	都築 功
3	名古屋北	0～5年	2. その他（土地地目変更登記に関する事） 農地転用の相続承継に関して	安部 敏朗
4	昭和	11～15年	2. その他（区分建物の登記に関する事） 区分建物の一部専有部分滅失に伴う登記申請に関して	関 孝佳
5	名古屋西	11～15年	1. 境界の位置の認定に関する事、境界確認の立会に関する事 不接合な字界における土地の処理について	藤曲 泰樹
6	名古屋北	0～5年	2. その他（土地地目変更登記に関する事） 中間地目に関する事について	武下 文之祐
7	昭和	25～30年	1. 境界の位置の認定に関する事 法務局備付地積測量図との測量誤差による地積更正登記の可否について	都築 功
8	昭和	0～5年	1. 境界確認の立会に関する事 公有地の管理者不明の際の立会者について	関 孝佳
9	名古屋東	31年以上	1. 境界確認の立会に関する事 隣地所有者の立会未出席に対する対処方法について	中村 政明
10	名古屋西	11～15年	1. 境界の位置の認定に関する事、境界確認の立会に関する事 所有者不明地との境界における、地図訂正に関して	一星 亨
11	熱田	31年以上	1. 境界の位置の認定に関する事 区画整理図面と既設境界標との不一致による修正の可否について	佐原 法人
12	名古屋西	15～20年	2. その他（認定登記基準点に関する事） 認定登記基準点の地積測量図への記載方法について	一星 亨
13	昭和	0～5年	2. その他（建物の滅失登記に関する事） 第三者名義の滅失登記の当該人への対応について	都築 功
14	一宮	31年以上	2. その他（建物表題登記の添付書類について） 未登記建物の表題登記における、公的書類が添付できない場合について	川添 広

(表2)

令和6年度換地図等の受付状況

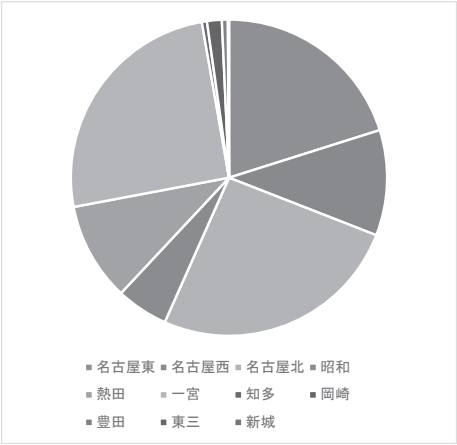
No.	所 在	事業名称
1	額田郡幸田町芦谷幸田	幸田駅前土地区画整理事業
2	額田郡幸田町六栗竹ノ下、六栗川添、六栗蔵前	幸田六栗土地区画整理事業
3	名古屋市名東区	高針東部土地区画整理事業 上社土地区画整理事業 西一社土地区画整理事業 猪子石土地区画整理事業 平和ヶ丘北部土地区画整理事業ほか
4	愛西市	佐織北河田土地区画整理事業 佐織余代土地区画整理事業
5	愛西市	愛西市藤浪北部土地改良

令和06年度支部別資料センター利用状況

単位:円

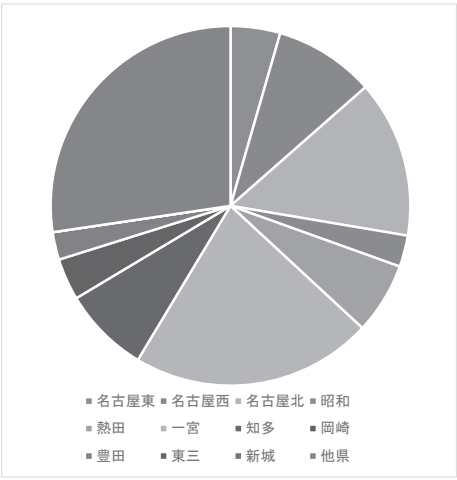
WEB タウン ロード・印刷	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	支部計
名古屋東	50,000	62,000	57,000	63,000	48,000	64,000	58,000	56,000	60,000	68,000	55,000	53,000	694,000
名古屋西	36,000	34,000	37,000	25,000	28,000	23,000	27,000	37,000	35,000	28,000	25,000	37,000	372,000
名古屋北	73,000	79,000	79,000	72,000	83,000	67,000	69,000	85,000	76,000	74,000	65,000	65,000	887,000
昭和	20,000	16,000	23,000	12,000	11,000	19,000	17,000	21,000	13,000	11,000	7,000	13,000	183,000
熱田	16,000	32,000	23,000	16,000	21,000	38,000	45,000	32,000	31,000	25,000	29,000	39,000	347,000
一宮	68,000	75,000	66,000	58,000	66,000	87,000	90,000	74,000	71,000	42,000	75,000	97,000	869,000
知多	1,000	5,000	0	0	0	2,000	0	1,000	3,000	0	3,000	3,000	18,000
岡崎	3,000	11,000	3,000	0	2,000	3,000	2,000	4,000	11,000	1,000	2,000	10,000	52,000
豊田	4,000	1,000	1,000	4,000	0	3,000	2,000	0	1,000	3,000	1,000	1,000	21,000
東三	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	4,000
新城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	271,000	316,000	290,000	250,000	259,000	306,000	310,000	310,000	301,000	252,000	262,000	320,000	3,447,000

(表3)



単位:円

窓口交付	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	支部計
名古屋東	800	5,500	0	2,200	400	4,000	6,800	0	4,600	2,400	200	0	26,900
名古屋西	5,800	8,800	0	3,900	2,500	3,000	1,500	0	10,500	6,000	8,300	4,200	54,500
名古屋北	6,300	7,400	16,800	4,500	4,000	11,500	4,000	4,000	13,100	2,000	5,000	6,500	85,100
昭和	2,500	1,500	0	3,000	0	2,500	0	4,500	0	3,000	0	0	17,000
熱田	0	10,800	7,300	1,500	6,000	3,000	0	3,000	0	3,300	1,200	2,500	38,600
一宮	21,700	22,100	23,700	7,400	3,700	2,800	2,900	9,800	6,200	8,500	2,400	19,600	130,800
知多	6,500	6,500	2,500	0	0	8,300	4,000	10,300	0	0	7,000	1,800	46,900
岡崎	0	3,800	3,600	1,200	0	2,000	0	3,800	3,600	0	4,600	0	22,600
豊田	6,600	6,800	0	0	0	0	0	0	0	1,600	0	0	15,000
東三	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他県	25,400	2,500	15,700	20,500	2,500	18,100	10,500	22,500	15,800	10,500	9,600	11,000	164,600
計	75,600	75,700	69,600	44,200	19,100	55,200	29,700	57,900	53,800	37,300	38,300	45,600	602,000



※パスワード発行手数料、基準点成果コピー代、測量履歴照会手数料は除く。

資料センター手数料推移

単位：円（表4）

令和04年度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	37,000	27,100	34,800	37,500	31,100	55,900	32,000	31,200	29,300	23,200	32,600	23,400	395,100
窓口交付	売掛	31,000	32,000	16,400	30,200	10,500	27,900	23,100	20,200	31,400	29,200	10,300	24,700	286,900
Web	売掛	237,000	196,000	247,000	236,000	217,000	215,000	247,000	229,000	213,000	196,000	246,000	236,000	2,715,000
password	現金	1,500	500	500	1,500	0	1,000	500	0	0	0	500	0	6,000
password	売掛	0	500	0	1,000	0	0	1,000	500	0	0	500	0	3,500
基準点コピー代	現金	80	20	60	160	150	300	150	60	260	120	210	0	1,570
計	計	306,580	256,120	298,760	306,360	258,750	300,100	303,750	280,960	273,960	248,520	290,110	284,100	3,408,070
累計	累計	306,580	562,700	861,460	1,167,820	1,426,570	1,726,670	2,030,420	2,311,380	2,585,340	2,833,860	3,123,970	3,408,070	

単位：円

令和05度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	11,800	9,100	31,400	24,100	10,400	25,400	34,600	62,800	17,700	41,500	22,900	29,200	320,900
窓口交付	売掛	25,600	10,800	14,900	31,500	14,300	14,100	23,800	27,200	17,900	15,000	23,900	29,400	248,400
Web	売掛	248,000	217,000	291,000	248,000	235,000	220,000	263,000	250,000	217,000	226,000	216,000	261,000	2,892,000
password	現金	0	1,000	0	0	500	500	1,000	0	0	500	1,000	0	4,500
password	売掛	500	500	500	0	0	0	1,000	500	1,000	0	0	500	4,500
基準点コピー代	現金	110	40	210	320	290	160	350	360	40	200	40	0	2,120
計	計	286,010	238,440	338,010	303,920	260,490	260,160	323,750	340,860	253,640	283,200	263,840	320,100	3,472,420
累計	累計	286,010	524,450	862,460	1,166,380	1,426,870	1,687,030	2,010,780	2,351,640	2,605,280	2,888,480	3,152,320	3,472,420	

単位：円

令和06年度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	38,700	32,900	21,000	21,000	9,100	15,000	15,700	29,000	25,000	17,800	16,400	24,900	266,500
窓口交付	売掛	36,900	42,800	48,600	23,200	10,000	40,200	14,000	28,900	28,800	19,500	21,900	20,700	335,500
Web	売掛	271,000	316,000	290,000	250,000	259,000	306,000	310,000	310,000	301,000	252,000	262,000	320,000	3,447,000
password	現金	0	500	500	500	1,000	0	0	500	0	500	500	500	4,500
password	売掛	0	1,000	500	1,000	0	0	1,000	500	1,000			500	5,500
基準点コピー代	現金	270	140	260	0	190	80	380	0	0	150	180	180	1,830
計	計	346,870	393,340	360,860	295,700	279,290	361,280	341,080	368,900	355,800	289,950	300,980	366,780	4,060,830
累計	累計	346,870	740,210	1,101,070	1,396,770	1,676,060	2,037,340	2,378,420	2,747,320	3,103,120	3,393,070	3,694,050	4,060,830	

令和6年度名古屋市内の測量履歴の照会状況

(表5)

No.	区	照会依頼件数	名古屋市測量履歴 管理委員会担当委員
1	中 区	78	伊藤 直樹
2	守山区	67	鈴木 元和
3	東 区	37	間瀬 元康
4	名東区	55	花宮 賢二
5	西 区	93	北脇 幸雄
6	中村区	141	松嶋 昌弘
7	北 区	89	安部 敏朗
8	千種区	93	藤谷 昌道
9	昭和区	71	加藤 幸彦
10	瑞穂区	90	三井 良清
11	天白区	66	河野 克幸
12	熱田区	36	高橋 博文
13	中川区	102	瀧 裕太
14	緑 区	59	服部 修司
15	港 区	36	小島 篤実
16	南 区	124	谷口 直
合 計		1,237	

研 究 所

令和 6 年度事業計画

- 1 研究の幅を広げるもの（継続として）
 - (1) 測量誤差と一点一成果（技術系）
 - (2) 愛知県における地押調査と地図更正
 - (3) 会員研修の統一的プログラムと研修教材の作成
 - (4) その他
- 2 新たな研究（新規として）
 - (1) 立会適格者について
 - (2) 地図 XML の活用について（技術系）
 - (3) その他

令和 6 年度事業経過報告

- 1 研究の幅を広げるもの（継続として）
 - (1) 測量誤差と一点一成果（技術系）

令和 5 年度の「測量誤差と一点一成果」の研究からさらに進展し、「距離誤差基準値の決定」と「一点一成果採用基準の適用範囲」の研究結果が報告された。その内容は、令和 6 年度にはまとめられたが、その発表は令和 7 年度発刊の紀要第 3 号に掲載予定である。
 - (2) 愛知県における地押調査と地図更正

この研究も令和 5 年度からの引き続きの研究としてなされ、一つの成果として報告された。なお、その内容については令和 7 年度発刊の紀要第 3 号に掲載予定である。
 - (3) 会員研修の統一的プログラムと研修教材の作成

この研究は、研究所の個別研究発表を加味して会員の実務実態に則した基礎的研修を構想したものであるが、まだ具体的な研究はなされていない。
 - (4) その他
 - ① 令和 5 年度の花宮研究員の研究成果「土地家屋調査士の視点に基づく時効制度の検証とその実務との関わり」と、同じく杉山研究員の「測量誤差と一点一成果」の研修を名古屋会場と豊橋会場の 2 会場において行った。
 - ② 花宮研究の課題である会員作成の「越境物等の覚書」をあいち境界問題相談センターにおいて認証することの検討を同センター運営委員会に申し入れ、協議を行った。
- 2 新たな研究（新規として）

(1) 立会適格者について

令和 7 年度への継続研究となる。

(2) 地図 XML の活用について（技術系）

① 地図 XML の入手方法

② 地図 XML の使用上の注意

③ 地図 XML と一点一成果の関係

が杉山研究員より発表されたが、さらなる追加研究は令和 7 年度への継続研究となる。

(3) その他

鍋田研究員から「測量法と調査士業務」と題した研究発表がされた。

研 修 部

令和 6 年度事業計画

- 1 研修内容
- 2 定例研修
- 3 新入会員業務研修
- 4 年次研修
- 5 入会時研修
- 6 支部別研修担当者会議
- 7 特別研修
- 8 研修単位の管理および本会独自の単位公開検討
- 9 補助者研修の検討
- 10 その他

令和 6 年度事業経過報告

1 研修内容

下記定例研修、新入会員業務研修、年次研修、入会時研修等を実施した。

2 定例研修

集合型を基本として開催し、受講者数を高めるため、コロナ禍において得たノウハウを活用し、後日、録画した研修動画を WEB 配信により会員限定で視聴できる体制を継続した。なお、研修動画の視聴者に対しては、視聴後に WEB アンケートに回答することを出席要件とした。

また、日調連の新しい研修管理システム（manaable：マナブル）の運用が令和6年10月から実施されたことを受け、同システムの試験的な運用を実施するとともに会員への周知及び利用の促進をした。

(1) 第 1 回定例研修会

開催日、場所：令和 6 年 7 月 10 日 岡谷鋼機名古屋公会堂大ホール（1 階）

内 容：第 1 部 「報酬額参考算定資料」について

講師 神奈川県土地家屋調査士会 会長 大竹正晃 氏

第 2 部 土地家屋調査士のための「やさしい GNSS 基準点測量」

講師 ビズステーション株式会社 代表取締役社長 矢口 尚 氏

出席者：会員 442 名、補助者 5 名

会場出席者：会員 233 名、補助者 5 名、動画視聴者：209 名

(2) 第 2 回定例研修会

開催日、場所：①令和 6 年 9 月 10 日 岡谷鋼機名古屋公会堂 4 階ホール
②令和 6 年 9 月 24 日 豊橋商工会議所 3 階ホール
内 容：第 1 部 土地家屋調査士の視点に基づく時効制度の検証について
講師：当会研究所研究員 花宮賢二 会員
第 2 部 一点一成果採用基準の運用方法について
講師：当会研究所研究員 杉山晴康 会員
出席者：会員 379 名、補助者 6 名
名古屋会場：会員 187 名、補助者 5 名、
豊橋会場：会員 87 名、補助者 1 名
動画視聴者：105 名

(3) 第 3 回定例研修会

開催日、場所：令和 6 年 11 月 14 日 岡谷鋼機名古屋公会堂 4 階ホール
内 容：「調査士に役立つコミュニケーションスキル」について
講 師：一般社団法人日本刑事技術協会代表理事 森 透匡 氏
出席者：会員 165 名、補助者 6 名
動画配信なし

(4) 第 4 回定例研修会

開催日、場所：令和 7 年 1 月 14 日 岡谷鋼機名古屋公会堂 4 階ホール
内 容：令和 3 年民法改正以降における土地家屋調査士業務の考察
講 師：愛知学院大学 田中 淳子 教授（愛知会学術顧問）
出席者：会員 314 名、補助者 3 名
会場出席者：会員 221 名、補助者 3 名 動画視聴者 93 名

3 新入会員業務研修

土地家屋調査士の実務における基本的知識の習得を目的とした講義及び立会実習を行った。

本研修会を正式に中部ブロック新人研修として位置づけることが、令和 4 年度の中
部ブロック協議会定時総会において決定したため、中部ブロック協議会に所属する各
会に対し、希望する会員が参加できるように案内した。

(1) 開 催 日：令和 7 年 1 月 31 日及び 2 月 1 日

開催場所：KKR ホテル名古屋（昨年に引き続き、天候不良等による講義内容への
影響を考慮し、ホテル内で実施した。）

受講者数：本会 25 名、三重会 4 名、富山会 3 名

(2) 講義の録画・配信

一部講義を録画したものを、受講者限定として事前に YouTube で配信した。受
講者には、その受講を義務付け、受講したことを確認するため、レポートの提出を

求めた。

4 年次研修

年次研修は、土地家屋調査士としての専門家責任・職業倫理の更なる向上を図るため、全会員を対象に、定期的、継続的に実施するものとし、令和3年度から連合会の定める義務研修となった。

(1) 令和6年度年次研修

対象会員：令和4年度、平成29年度、平成24年度、平成19年度、平成14年度、平成9年度、平成4年度、昭和62年度、昭和57年度、昭和52年度、昭和47年度、昭和42年度、昭和37年度の入会者及び令和2～5年度に実施した年次研修の未受講者

開催日：令和6年10月17日及び10月30日

開催場所：岡谷鋼機名古屋公会堂 4階ホール及び第7集会室

研修内容：第1部 基調講義（倫理、戸籍謄本等職務上請求書、懲戒処分事例、近時の法改正等を交えた内容）

講師 伊藤直樹 顧問

第2部 グループディスカッション

出欠席の結果：出席 206名 欠席（猶予申請含む） 28名

5 入会時研修の実施

- ・本会に入会した直後の会員を対象に、土地家屋調査士としての倫理、職責、本会会員としての心得の習得を目的とした入会時研修を、随時開催した。
- ・令和6年5月15日11名、令和6年8月21日11名、令和7年2月5日6名の計3回、本会会議室に参集して行った。

6 支部別研修担当者会議

(1) 支部別研修担当者会議

開催日：令和6年7月25日

開催場所：ZoomによるWEB会議

内容：本会の研修予定の伝達、支部の意見交換及び令和6年度の支部委託研修についての協議

(2) 支部委託研修

令和6年度は開催しなかった。

7 特別研修

令和6年度は開催しなかった。

8 研修単位の管理および本会独自の単位公開検討

ICチップ内蔵の会員証読取りにより出欠席者の状況を把握し、研修単位の管理を行い、現在構築中である会員情報管理システムの稼働状況に併せて同システム上での研修単位の管理及び公開することについて検討してきたが、同システムの稼働から運

用に当たっての費用面や事務作業量等の増加が懸念されるため、独自システムの構築を断念した。

しかし、研修単位の管理に関しては、令和 6 年 10 月に導入された連合会運営の研修管理システム（manaable：マナブル）により、初期費用から維持管理にかかる経費および事務負担が最小限に抑えられた。また、利用者である会員の利便性向上および受講意識の高揚を図り、精確な研修単位管理が可能となった。

さらに、マナブルのシステム内で、自動的に単位が付与され、取得単位をホームページ上で容易に公開することが可能となることから、令和 7 年度から、これまで運用してきた愛知会独自の非公開の研修単位制度を終了し、希望者にはマナブルで管理する「土地家屋調査士 CPD ポイント制度」による公開を採用するに至った。詳細は別添研修単位制度変更の経緯について（報告）のとおり。

9 補助者研修の検討及び実施

- ・ 補助者研修として、補助者登録時に視聴する動画を作成した。
- ・ 令和 7 年度の補助者登録者から視聴いただくよう、通知方法等について検討した。

10 その他

(1) 支部研修会について

各支部から支部研修開催の詳細決定後に開催報告を受けることとし、ホームページに随時掲載することにより情報共有を行った。

(2) 中部ブロック新人研修会への協力

令和 7 年 1 月 31 日～同年 2 月 1 日に KKR ホテル名古屋において実施した新入会員業務研修を、中部ブロックに呼びかける形で実施した。

(3) 第 19 回土地家屋調査士特別研修（ADR 認定調査士）

本会の受講者は 4 名、実施経過は次のとおり。

ア 基礎研修

実施日：令和 6 年 7 月 1 日～7 月 14 日

イ グループ研修

実施日：令和 6 年 7 月 18 日～8 月 22 日

ウ 集合研修（会場：本会会議室） 運営協力

実施日：令和 6 年 8 月 23 日、8 月 24 日

エ 総合講義（会場：本会会議室） 運営協力

実施日：令和 6 年 8 月 25 日

オ 考査（会場：兵庫・三宮研修センター）

実施日：令和 6 年 9 月 7 日

(4) 集合型の定例研修会において、補助者の出席を可とした。

(5) 講師の了解があった場合は、定例研修会の映像を記録し保管した。

広 報 部

令和 6 年度事業計画

- 1 広報スキルの習得・蓄積
- 2 情報発信
- 3 シンポジウムの開催
- 4 情報伝達
- 5 行事・イベントへの援助、開催
- 6 その他

令和 6 年度事業経過報告

1 広報スキルの習得・蓄積

- (1)(2) 有限会社イー・グローヴとのコンサルティング契約を継続し、月に 1 度の広報戦略 Zoom 会議において適切な広報活動についてのノウハウを学んだ。学生向けパンフレットや立会者向けパンフレット、立会啓発ポスター、動画作成時等にはアドバイスを受けた。学生向けパンフレットは、インパクトのある形状、内容により、名古屋自由業他士業者及び学生から好評を得られた。また、補助者コミュニティの案内動画を作成するために、現役補助者 6 名のインタビュー動画の撮影、編集作業を実施した。
- (3) 隔月 1 回の広報戦略 PT 会議を開催し、適切な広報戦略について協議した。

2 情報発信

- (1) SNS を利用した情報発信を計画したが、事前導線として、学生向けパンフレットの作成に注力した。なお、制度広報としては、あいち境界シンポジウムの新聞広告を実施した。
- (2) 会館壁面の懸垂幕の有効活用
 - ア 懸垂幕「土地の境界線は明確に あなたの責務です」を作成し掲示した。
 - イ 継続的に既存の懸垂幕を掲示し、外部広報を行った。
- (3) 広報グッズの考案及び作成
立会者向けパンフレットを作成し、会員に配布した。ホームページにダウンロード版パンフレットを掲載した。
- (4) 広報誌「地図読み人」の発刊
第 24 回あいち境界シンポジウムの講演録をまとめた記事とともに、境界確定測量の必要性を理解していただける記事を掲載した「地図読み人」を発刊した。

3 シンポジウムの開催

令和 6 年 10 月 29 日ウインクあいち大ホールにおいて、第 24 回あいち境界シンポジウム「とどけ新時代へ つなげよう地域力～震災に強いまちづくり～」を開催した。

総勢 383 名の来場があった。

第 1 部 基調講演

人口減少時代の国土政策 国土交通省国土政策局長 黒田昌義氏

能登と日向灘に学ぶ南海トラフ地震対策 名古屋大学名誉教授 福和伸夫氏

第 2 部 パネルディスカッション

テーマ とどけ新時代へ つなげよう地域力～震災に強いまちづくり～

4 情報伝達

- (1) 会務通信 WEB 版を毎月発信し、理事会報告、研修会報告等の情報を掲載した。

会務通信	発行日	編集担当
① 4 月号 No. 347	4 月 1 日	岡田 厚子
② 5 月号 No. 348	5 月 1 日	安室 正広
③ 6 月号 No. 349	6 月 3 日	西村 頼人
④ 7 月号 No. 350	7 月 1 日	伊藤 卓
⑤ 8 月号 No. 351	8 月 1 日	川崎 晃
⑥ 9 月号 No. 352	9 月 2 日	三浦 祐紀
⑦ 10 月号 No. 353	10 月 1 日	宮澤 幸男
⑧ 11 月号 No. 354	11 月 1 日	安田 真由美
⑨ 12 月号 No. 355	12 月 2 日	中村 奈央子
⑩ 1 月号 No. 356	1 月 6 日	児玉 真二
⑪ 2 月号 No. 357	2 月 3 日	岡田 厚子
⑫ 3 月号 No. 358	3 月 1 日	安室 正広

- (2) 会務通信、地図読み人の各種発行紙を電子化しホームページに掲載した。
- (3) 迅速な情報伝達に努め、通知通達・各会議報告・連合会等からの最新情報をホームページに掲載した。
- (4) 創刊からの会務通信及び地図読み人の冊子版を電子化した。

5 行事・イベントへの援助、開催

- (1) 自由業フレッシュマンフォーラム 10’
令和 6 年 6 月 7 日に開催し、入会 5 年以内の会員 5 名が参加した。
- (2) 自由業交流フォーラム
令和 6 年 11 月 12 日に開催し、会員 5 名が参加した。
- (3) 自由業大学生のための資格業ガイダンス
ア 令和 6 年 6 月 10 日 愛知学院大学において開催した。調査士相談件数は 5 件であった。
イ 令和 6 年 11 月 26 日 愛知大学において開催した。調査士相談件数は 2 件であ

った。

ウ 令和6年11月27日 名古屋大学において開催した。調査士相談件数は3件であった。

(4) 自由業生活お困りごと無料相談会

令和7年1月26日 ナディアパークデザインホールにおいて開催した。調査士相談件数は8件であった。

(5) 不動産表示登記無料相談会

各支部で開催された不動産表示登記無料相談会の支援を行った。

(6) 専門学校での講演

令和6年5月8日 東海工業専門学校金山校において渡邊義太会員を講師として講演会を行った。

(7) 「きょうかい君・あいちゃん」の有効活用

不動産表示登記無料相談会の会場において広報活動を行った。着ぐるみが経年劣化による破損により使用できず、修理もできない状態である。着ぐるみを新調するか、別のアイテムを作成するのか協議中である。なお、パンフレット、ポスター、動画作成時にはキャラクターとして利用した。

6 その他

(1) 連合会、中部ブロック協議会

ア 令和6年7月31日 静岡会主催「しずおか境界シンポジウム」に出席した。

イ 令和6年10月17日 連合会主催「狭あい道路解消シンポジウム」に出席した。

ウ 令和6年11月30日、12月1日 東海工業専門学校金山校学校祭に三重会と合同で参加した。

エ 令和7年3月23日 土地家屋調査士ガイダンスをウインクあいちにおいて東京法経学院と共同で開催した。

(2) 広報委員会の広報活動

会務通信の記事の校正及び執筆を行った。広報委員が会員事務所を探訪する記事を連載した。

(3) 補助者同士が交流できる場の構築に向けて、現役補助者のインタビュー動画をメインとした、補助者コミュニティの案内動画を作成した。

社会事業部

令和 6 年度事業計画

- 1 所有者不明土地問題への取り組み
- 2 寄附講座の開講
- 3 委員会等への支援
- 4 公嘱協会との連携
- 5 その他

令和 6 年度事業経過報告

1 所有者不明土地問題への取り組み

- (1) 国土交通省による地域福利増進事業を活用し、所有者不明土地の有効利用を行うため、PT を組成し以下の取組を行った。
 - ・ 地域福利増進事業に係る土地使用权の取得の裁定申請に向けての準備を行った。
 - ・ 令和 7 年 1 月 20 日に中部地区土地政策推進連携協議会で行われた地域福利増進事業に係る講演会に講師を派遣した。
- (2) 中部ブロック協議会各部担当者会同（令和 6 年 7 月 6 日（富山市）及び同年 11 月 10 日（津市））に出席し、中部ブロック各会の担当者と意見交換を行った。
- (3) 令和 6 年 7 月 12 日に名古屋地方裁判所へ赴き、所有者不明土地・建物管理制度に係る管理人選任の申立てについて、申立人の主目的が境界立会である場合には、土地家屋調査士が管理人として最も適当である旨の PR を行った。
その結果、名古屋地方裁判所より、3 件の所有者不明土地管理人候補者の推薦依頼があった。

2 寄附講座の開講

- (1) 名城大学での寄附講座の実施について
令和 6 年 4 月 10 日から 7 月 17 日まで、名城大学法学部、水曜日の第 2 限目で全 15 講の寄附講座を開講した。総受講者 127 名、レポート提出者 119 名、合格者 119 名であった。

日付	講義内容	講師氏名
① 4 月 10 日	ガイダンス／表示の登記	牧田 篤
② 4 月 17 日	登記制度と不動産登記法	牧田 篤
③ 4 月 24 日	建物に関する表示の登記 (普通建物)	所 圭一

④ 5月1日	建物に関する表示の登記 (区分建物)	伊藤 紘一郎
⑤ 5月8日	土地に関する表示の登記Ⅰ	丸田 三智雄 (石川会)
⑥ 5月15日	土地に関する表示の登記Ⅱ	大星 雅司 (石川会)
⑦ 5月22日	測量に関する理論と実務Ⅰ	佐藤 義之
⑧ 5月29日	測量に関する理論と実務Ⅱ	後藤 寛明
⑨ 6月5日	土地家屋調査士と相続Ⅰ	腰嶋 正誉
⑩ 6月12日	土地家屋調査士と相続Ⅱ	青山 真由
⑪ 6月19日	デスクワークとフィールドワーク	花田 淳司
⑫ 6月26日	土地の境界立会に関する実務	小田 実
⑬ 7月3日	表示に関する登記実務の流れ (他法令との関連)	後藤 啓介
⑭ 7月10日	ドローン、3D レーザースキャナを使用した 最新測量	藤田 昌宏
⑮ 7月17日	登記制度の遍歴	太田 祐輔

- (2) 他大学等での新規開講や出前講座について
他大学等での新規開講や出前講座について協議した。
- (3) 令和7年度以降の講師の養成について
講師候補を確保するため、候補者に声かけを行った。

3 委員会等への支援

- (1) あいち境界問題相談センター
あいち境界問題相談センター運営委員会に出席し、相談センター担当者会議や運営担保研修への支援を行った。また、法務省主催の「ADR・ODR 推進フォーラム@名古屋」(令和6年8月6日)及び「ADRの日オンラインフォーラム」(令和6年12月2日)並びに一般財団法人日本ADR協会主催の「実務研修・実務情報交換会」(令和7年3月28日)に、あいち境界問題相談センター運営委員とともに出席した。
令和6年9月12日に愛知県弁護士会で行われた弁護士会との意見交換会に、あいち境界問題相談センター運営委員とともに出席した。
- (2) 災害時対策運営委員会
- ・ 災害時対策運営委員会に出席し、地震災害時を想定した安否確認等に係る支援を行った。また、令和6年10月8日に静岡市の主催で行われた、災害に係る住家等の被害認定調査研修会へ出席した。

- ・ 令和 6 年 11 月 14 日に豊川市で行われた住家の被害認定調査訓練に出席した。
- ・ 令和 6 年 12 月 25 日及び令和 7 年 1 月 29 日に愛知県弁護士会主催で行われた士業、ボランティアの連携に関する協議会に出席した。

4 公嘱協会との連携

令和 6 年 4 月 16 日に開催された日調連主催の「法務局地図作成事業の次期地図整備計画の策定に向けた基本方針に関する説明会（電子会議）」に公嘱協会担当役員とともに出席した。

5 その他

- ・ 令和 6 年 4 月 24 日、愛知県建築局公共建築部住宅計画課による令和 6 年度愛知県空き家対策担当者連絡会議へ出席した。
- ・ 令和 6 年 5 月 28 日、中部地区土地政策推進連携協議会の第 6 回通常総会に出席した。
- ・ 令和 6 年 6 月 1 日～6 月 28 日にかけて、名城大学寄付講座受講生に対して、調査士事務所における仕事体験の募集を行い、3 名の学生が 1～3 日間の仕事体験を行った。
- ・ 令和 6 年 6 月 24 日～7 月 24 日にかけて行われたあいち・なごや強靱化共創センター主催の住家の被害認定研修に 30 名が出席し、既に認定されている 7 名を除く 23 名が愛知県家屋被害認定士として認められた。
- ・ 令和 6 年 7 月 31 日、静岡県土地家屋調査士会のしずおか境界シンポジウム「持続可能な社会と境界の役割」へ出席した。
- ・ 令和 6 年 9 月 4 日及び令和 7 年 2 月 8 日にあま市役所で行われた空き家相談会に相談員を派遣した。
- ・ 令和 6 年 11 月 22 日、中村区役所で行われた空き家相談会へ相談員を派遣した。
- ・ 令和 7 年 2 月 14 日、愛知県主催の災害時における協力等に関する協定締結事業者連絡会議に出席した。
- ・ 令和 7 年 3 月 11 日、愛知県弁護士会との共同研究に係るキックオフミーティングに出席した。
- ・ 令和 7 年 3 月 28 日、豊橋市主催の「災害時における相談業務等に関する協定」連絡会議に出席した。

あいち境界問題相談センター運営委員会

令和 6 年度事業計画

- 1 制度広報の充実
- 2 他の ADR 機関及び他士業団体機関等との連携
- 3 担当者及び認定土地家屋調査士等の研修
- 4 ADR 法認証機関としての規則、運営の整備・検討
- 5 センターの利用促進

令和 6 年度事業経過報告

1 制度広報の充実

- (1) 会務通信センターニュースで、新しい費用規程の紹介、委員会の活動報告、アンケート調査による検証等、活用に向けた制度広報をした。
- (2) センターの利用促進のために見直した費用規程を用いて、制度広報に努めた。
- (3) 法務省が定めた「ADR 週間（ADR の日）」に合わせて、Facebook 等を利用し集中的に広報活動を行った。

2 他の ADR 機関及び他士業団体機関等との連携

- (1) 令和 6 年 8 月 6 日 法務省が主催する「ADR・ODR 推進フォーラム@名古屋」に社会事業部員及び運営委員が参加し、会場においてセンターの業務説明を行い、その後のグループディスカッションにも参加した。
- (2) 令和 6 年 9 月 12 日 愛知県弁護士会と意見交換会を行った。
- (3) 令和 6 年 10 月 4 日 岐阜県土地家屋調査士会の「境界紛争センターぎふ」が主催するセンター要員及び認定調査士対象の研修会において、担当副会長及び運営委員が講師を行い、その後のグループディスカッションに運営委員等が参加した。
- (4) 令和 6 年 12 月 2 日 法務省主催の ODR 実証事業をメインテーマとした「ADR の日オンライン・フォーラム」に、担当副会長、社会事業部長及び運営委員が Microsoft Teams で参加した。

3 担当者及び認定調査士等の研修

- (1) 令和 6 年 9 月 26 日、ウイंकあいちにおいて、センター調停人（弁護士・土地家屋調査士）、調査員、相談員、業務サポートセンター相談員、筆界特定の相談員及びセンター運営委員を対象として、あいち境界問題相談センター担当者会議を開催した。
- (2) 令和 7 年 1 月 27 日、ウイंकあいちにおいて、センター調停人（弁護士・土地

家屋調査士）・調査員、相談員、業務サポートセンター相談員、センター運営委員、認定調査士及び一般会員を対象として、「土地家屋調査士が抱える境界紛争－その解決手立を考える」と題し、ADR 運営担保研修を開催した。

4 ADR 法認証機関としての規則、運営の整備・検討

- (1) 日本土地家屋調査士会連合会のモデル規則に基づき、ODR（オンライン調停）に関する規則等の改正を行った。
- (2) 日本土地家屋調査士会連合会のモデル規則に基づき、和解に基づく民事執行を可能とする制度（特定和解）に関する規則等の改正を行った。
- (3) 令和 6 年 8 月 28 日 日本土地家屋調査士会連合会が主催する「土地家屋調査士会 ADR センター担当国会同（電子会議）」に副委員長が参加し、全国の土地家屋調査士会 ADR センターの運営状況、オンラインによる相談・調停及び特定和解等に関する情報収集を行った。

5 センターの利用促進

- (1) 申立てに繋がるよう、業務サポートセンターと連携を図った。
- (2) 申立手続事前相談に運営委員が応じ、業務の円滑化に繋げた。